

(仮称) 地域エネルギー会社整備推進事業 2,400 万円

若松区の響灘エリアは現在ある太陽光発電に加え、洋上風力発電やバイオマス火力発電所などの集約を目指しています。そこで発生した電力を市内へ安定・安価なエネルギーを供給するため、(仮称) 地域エネルギー会社を設立する経費です。洋上風力発電に必要な部品数は車一台分に匹敵するものであり、響灘エリアに部品関係企業の誘致にもつながることを期待しています。



響灘地区が有するエネルギー拠点化のポテンシャル

北九州市版CCRCモデル検討事業 2,000 万円

日本版CCRC構想有識者会議の検討状況等を踏まえ、支援の内容の検討、移住者のニーズ調査等を行う等「北九州CCRC」モデルの検討を行います。

*CCRCとは「Continuing Care Retirement Community」の略で、米国では高齢者が移り住み健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的ケアや生活支援サービス等を受けながら生涯教育や社会活動等に参加するような共同体 (CCRC) が約 2,000ヶ所存在しています。

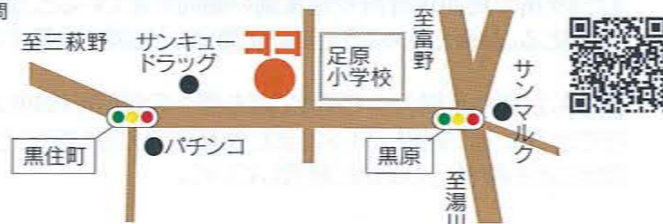
◎メリットとデメリット

アクティブシニアと呼ばれる「元気な高齢者」を首都圏から呼び込み、人口増加を図り消費を増やそうというメリットといずれ必要となる医療費や介護費を受け入れ自治体が負担しないといけなくなり社会福祉費が増加するというデメリットが考えられます。現在介護保険費に関しては国が受け入れ自治体に厚くするよう検討中です。



中村よしおプロフィール 作業療法士 (リハビリの専門職)

- 昭和39年5月12日生まれ (51歳)
 - 徳香幼稚園、横代小学校、横代中学校、小倉南高校 (テニス部) を経て国立療養所福岡東リハビリテーション学院作業療法学科を卒業 (作業療法士免許取得)
 - 民間医療機関で作業療法士として7年間勤務
 - 1993年 北九州市役所に入職 (10年間勤務)
 - 2003年4月 小倉リハビリテーション学院作業療法学科教務部長
 - 2005年1月 北九州市議会議員選挙に挑戦、初当選
 - 2009年2月 北九州市議会議員選挙2期目当選
 - 2011年4月 新会派「議員定数削減北九州」結成
 - 2012年8月 議員定数削減 54,701 名の署名を集め、直接請求を行う
 - 2013年1月 北九州市議会議員選挙3期目当選
 - 2013年2月 ハートフル北九州入会 (役職)
- 北九州市ソフトボールスポーツ少年団顧問/小倉南北少年ソフトボール連盟顧問/小倉南北小学生バレーボール連盟会長/小倉区剣道連盟顧問/北九州市食品衛生協議会顧問/勝山足立ライオンズクラブ会員/小倉北美術連盟顧問/ (社) 福岡県作業療法協会顧問/小倉北消防団第3分団顧問/足原校区まちづくり協議会会長/足原校区自治連合会長/足立北町内会長/社会福祉法人理事/NPO法人理事/第64代小倉高校野球部父母会長/元小倉北区中学校PTA連合会長/元霧丘中学校PTA会長/元足原小学校PTA会長/保護司/日本パーテナー協会北九州支部顧問



中村よしお事務所 〒802-0043
北九州市小倉北区足原2丁目1-39
TEL (093) 932-8533 FAX (093) 922-8277
E-mail●nakamura-y3226@nifty.com URL●http://www.nakamura-yoshio.jp/

～9月議会報告～

平成27年9月議会は9月3日から10月6日までの期間に開催され、平成26年決算及び補正予算を審査しました。また会派の中では議会運営員として議会運営や意見書等の調整を他会派に対して行いました。

議員定数については、今年の3月に共産党を除く主要3会派で議員定数4名削減でまとまりましたが、今になって一部の議員が削減時期を延長しようと主張しだしていると聞いており、残念ながら今回の議会での「議員定数削減条例」の提案は実現しませんでした。

今任期初めから議員報酬8%削減して2年間かけて4減をまとめたにもかかわらず、8%削減が戻った今になって削減時期の延長 (次回の選挙ではなく次々回の選挙から) はとても市民の皆さんの納得は得られないと考えています。次の12月議会で「議員定数削減条例」が上程できるよう、同じ会派の議員はもちろん他会派の議員にも働きかけていきます。



平成26年度決算を見ると財政安定性の指標の一つである「財源調整用基金残高」が増えていることから、安定した運営ができていると思います。しかし今後は『北九州スタジアム』や『小中学校のエアコン設置』、『八幡病院』や『総合療育センターの再整備』等、100億円を超える大型投資が進んでいますので、これからも財政破たんしないように厳しくチェックしていくことが大切です。

●平成26年決算概要

- 歳入**
- 企業収益の改善により法人市民税の増収等あり、市税収入が前年度から10億円増加。
 - 消費税率引き上げ (8%へ) 等により地方消費税交付金が対前年度20億円の増収。
 - 土地売却収入の増により財産収入が対前年度19億円の増収。
 - 国からの仕送りにあたる地方交付税は28億円の減。
 - 市の借金にあたる市債発行額は対前年度に比べ38億円の増。
- 歳出**
- 義務的経費：市職員の人件費 (対前年度18億円増)、福祉関係費にあたる扶助費 (対前年度58億円増)、1年間の借金の返済にあたる公債費 (対前年度11億円減) をまとめた義務的経費は対前年度に比べ、66億円の増。
 - 投資的経費：公共施設整備等の投資的経費は前年度に比べ61億円の増。

財源調整用基金残高 (貯金)

市の貯金にあたる財源調整用基金残高は前年度に比べ22億円増の287億円。

市債残高 (借金残高)

臨時財政対策債を除く市債残高は対前年度119億円減の7,560億円、臨時財政対策債を含めた市債残高は対前年度132億円増の1兆31億円。

※臨時財政対策債：地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債。必要に応じて地方自治体が発行し、償還費用 (借金返済費用) は全額国が負担する。

特集「自然災害死ゼロをめざして！」

4年前の東日本大震災、昨年の広島市の土砂災害、今年の関東・東北地方の大雨による水害等、想定できない自然災害がどこに起こってもおかしくない状況です。災害を防ぐことは難しい部分もありますが、災害死ゼロは目指せます。どうしたら災害死ゼロにできるのか考えてみたいと思います。

◇これからの自然災害の可能性

本市自然災害アドバイザー 群馬大学 片田敏孝教授によると、地球温暖化の影響により海水の水面温度が上昇しており、台風が発生しやすい状況にあります。また水面温度だけでなく水面下100~200mの水温も上がっており、900hpa以下の大型の強力な台風(過去では5,000人以上の死者・行方不明者をだした伊勢湾台風や第二室戸台風)が直撃する可能性もあります。まさに現在行政が想定している範囲を大幅に上回る災害が起こる可能性があるということです。

◇行政の土砂災害対策や河川整備

北九州市内には土砂対策が必要な土砂災害特別警戒区域が1,205ヶ所あります。これを今の予算ペースで改善していくと100年かかるとも言われています。紫川は278mm/日の雨に耐えられるようになっていますが、今回の鬼怒川堤防決壊時の雨量は550mm/日以上でした。この対策を早めることは大切ですが、福祉や生活に必要な予算を大幅に削って、自然災害対策だけに予算を使う事はできません。

◇何を守らないといけないのか?

家を含めた財産を守ることは大切なことです。しかし人間の力では自然災害からどうしても守れない状況は起こります。しかし人命は適切に避難すれば殆ど守ることができます。

◇自然災害死ゼロのための避難

大切なことは「どのタイミング」「誰と」「どこに」避難するかです。タイミングの一般的な基準は行政が出す避難準備情報、避難勧告、避難指示ですが、行政が出す避難は範囲が広く今回の鬼怒川での災害を見てもわかるように適切に出るとは限りません。(北九州市に今年直撃した台風15号の時にも門司区において避難準備情報を出しそびれたということもありました)それぞれのお住まいの地域で避難タイミングの指標とするものを決めることが大切です。(例えば、川の水の色が茶色になる、水が止まる、異常な音がする、変なおいがする、川が越水している等)避難する時はある程度狭い範囲の人(町内会、組、向こう三軒隣組)と一緒に行動することが大切です。とりあえずの避難場所は市民センター等の避難所でなくてもよく、お近くの安全な場所を事前に決めておきましょう。以上のことを事前に確認し、訓練をしておくことで自然災害死ゼロを実現できると思います。



足原校区地区防災会議

小学校区の地区防災計画作例中!

私が会長をさせていただいている足原校区まちづくり協議会では小学校区レベルの自然災害に対する地区防災計画を策定中です。

目標は「足原校区自然災害犠牲者ゼロ」、北九州市防災アドバイザー 片田教授にアドバイスをいただきながら自治会や民生委員など中心的に活動を行っていただいている地域住民で行っています。

今年度計画の素案を策定、来年度は避難訓練まで実施する予定です。

このような活動を市内全域に広めていくことが「北九州市自然災害死ゼロ」につながります。

本会議一般質問



今回の議会では60分間の本会議一般質問を行いました!

1. 自然災害対策

今年、北九州市を数年ぶりに直撃した台風15号の経験や関東・東北水害の情報を生かし、現在の防災体制の評価及び見直しをするべき。また紫川はどのくらいの雨に耐えられるのか。今回の鬼怒川の堤防決壊によって災害対策本部である常総市役所が水没し、自衛隊車両とみられる車も水没していた。本市の災害対策本部である市庁舎は紫川に隣接しており、災害対策本部として大丈夫なのか?

答弁: 今回の体験を検証し、今後に生かしていきたい。紫川の氾濫に対しては現在50年に1度の雨に対応する整備をしているが国も1,000年に一度レベルの対応を検討するよう方向性を示している。今後検討していく本市災害対策本部は市庁舎3階で自家発電もあり、機能はできると考えるが車両については今後検討していく。

2. 北九州市中央卸売市場のエレベーター設置

中央卸売市場は2階建てであるが2階床面までの高さは6.6mであり3階相当の高さがある。今回青果棟関係者のご協力をいただきアンケート調査を行ったところ、障害者手帳保持者23名、病気でエレベーターが必要な方232名、障害者雇用を検討している事業所17社という結果が出た。来年4月から障害者差別禁止法が施行されることも踏まえ、エレベーターを設置すべき。

答弁: 障害者差別禁止法の趣旨も踏まえ、施設の老朽化対策等と一緒に検討していく。

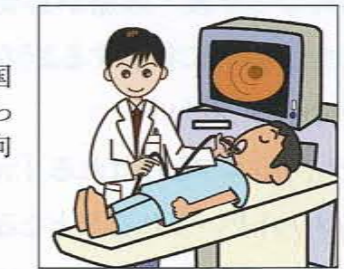


北九州市中央卸売市場 2F床高6.6m

3. 胃がん検診に内視鏡検査の導入を!

本市の胃がん検診受診率は政令市最低であり、胃がん検診として内視鏡の有効性は国立がんセンターにより胃X線検査に劣らないことが示された。2年前にも同様の質問を行ったが国が推奨していないという理由で行われていない。国内視鏡検査を推奨する方向の中で今後胃がん検診に胃内視鏡検査を入れるべきと考える。

答弁: 基本的には国の指針を待つが、実施に向けてできる準備を行っていく。



4. 公立幼稚園の今後

行財政改革を進める中で現在8園の公立幼稚園を4園にする方向性が示されている。廃止する4園の選定理由も「総合的に検討して」と非常にわかりづらく、また公立幼稚園が担ってきた障害児の受け入れについての今後の不安の声も保護者等から上がっている。

公立幼稚園の役割や4園廃園に行った経緯、障害児に対しての今後の取り組み等を尋ねる。

*なお、廃止される足原幼稚園と継続する小倉幼稚園の選定理由について保護者等からも「わかりづらく説明は納得できない」との声があるが、この件については決算特別委員会の中で同じ会派の議員から質問することとする。

答弁: 公立幼稚園は研究実践機能を持っており、今後も幼小連携や障害児支援等研究を行っていく。



北九州市立足原幼稚園

5. 認定こども園

認定こども園は平成31年度までに26ヶ所にするという計画を立てているが、現在まだ3ヶ所で民間保育所や幼稚園の動向を見ていると、なかなか進んでいないように感じる。計画を進めるうえで公立認定こども園を整備するべきではないか。

答弁: 民間幼稚園の中で認定こども園への移行を検討している施設もあり、移行できるように支援していく。また他都市の公立認定こども園についても私立認定こども園移行のために研究していく。



札幌市立認定こども園視察